

令和5年度公益財団法人世田谷区産業振興公社の経営状況に関する書類の提出

I 事業報告

1. 中小企業の振興に係る支援に関する事業

(1) 創業者の支援に関する事業

- ①創業相談 【相談件数 169件】
- ②特定創業支援等事業 【1,307件】
- ③創業セミナー 【参加者数 43人】

(2) 中小企業の経営支援に関する事業

- ①融資あっせん 【受付件数 1,671件】
- ②総合経営相談 【1,347件】
- ③経営・技術等専門家派遣(経営支援コーディネーター) 【74件】

(3) 商店街の振興に関する事業

- ①商店街に対する専門性の高い支援(顧問的診断士派遣) 【33件】
- ②商店街経営学校 【開催中止】

2. 中小企業の振興に係る情報の収集、提供及び普及に関する事業

(1) 世田谷の産業の紹介に関する事業

- ①ものづくり事業所の紹介 【冊子掲載事業者数 61社】
- ②産業・観光情報コーナーの運営

(2) 産業経済情報の提供に関する事業

- ①せたがや産業情報紙の発行 【年4回】

3. 中小企業の振興のための交流の推進に関する事業

(1) 産業交流の支援・促進に関する事業

- ①産業交流イベント「せたがや産業フェスタ」の運営支援 【来場者数 約3,500人】
- ②世田谷産業プラザ会議室等の運営 【貸出件数635件、利用者数11,310人】

(2) 産業交流の場に関する事業

- ①産業交流展等への参加

4. 雇用、就労に係る情報の収集、提供及び普及並びに各種相談等の支援並びに職業紹介に関する事業

(1) 雇用・就労に関する事業

- ①三軒茶屋就労支援センター(三茶おしごとカフェ)の運営 【求職登録871人、求人登録3,491件、紹介件数376件】
- ②ミドル・シニアの多様な働き方支援 【登録者75件、登録事業者15件、マッチング21件】
- ③若年者就労支援(個人面談等) 【参加者数27人】
- ④キャリアカウンセラー出張相談 【参加者数延60人】

(2) セミナーや相談会に関する事業

- ①就職面接会、セミナー等の実施 【参加者数延6,663人】
- ②社会保険・労働相談、メンタルケア相談の実施 【相談件数634件】
- ③ハラスメント相談窓口 【契約事業者数7事業者】

5. 中小企業勤労者福祉の充実及び推進に関する事業

(1) 余暇活動助成に関する事業 【チケット購入補助・割引 2,137枚】

(2) 健康維持増進に関する事業 【健康診断等補助 3,303人 健康増進施設利用補助 5,565枚】

(3) 自己啓発促進に関する事業 【資格・検定試験受験料補助 177件】

(4) 給付に関する事業 【慶弔等給付金 337件】

(5) ベネアアカウント登録キャンペーン 【2,406枚】

6. 区内観光に係る情報の収集、提供及び交流に関する事業

(1) 世田谷の魅力再発見に関する事業

- ①世田谷まちなか観光の推進(世田谷まちなか観光交流協会・観光ホームページの運営・観光案内所運営・ボランティアガイドの運営)
- ②世田谷ブランドの育成(「世田谷みやげ」) 【指定商品 121商品】

II 令和5年度正味財産増減計算書内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
経常増減の部					
経常収益					
基本財産運用益	0	0	950,241	0	950,241
特定資産運用益	0	0	30,964	0	30,964
事業収益	59,372,883	0	0	0	59,372,883
受取会費	46,419,900	5,395,000	0	0	51,814,900
受取補助金	371,380,847	2,105,391	8,819,849	0	382,306,087
雑収益	1,255,669	0	14,000	0	1,269,669
経常収益計 (A)	478,429,299	7,500,391	9,815,054	0	495,744,744
経常費用					
事業費	482,194,588	7,861,296	0	0	490,055,884
管理費	0	0	10,085,894	0	10,085,894
経常費用計 (B)	482,194,588	7,861,296	10,085,894	0	500,141,778
当期経常増減額 (C) (A-B)	△ 3,765,289	△ 360,905	△ 270,840	0	△ 4,397,034
経常外増減の部					
経常外収益 (D)	0	0	0	0	0
経常外費用 (E)	0	0	0	0	0
当期経常外増減額 (F) (D-E)	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (G) (C+F)	△ 3,765,289	△ 360,905	△ 270,840	0	△ 4,397,034
一般正味財産期首残高 (H)	—	—	—	—	109,685,347
一般正味財産期末残高 (I) (G+H)	—	—	—	—	105,288,313
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	—	—	—	—	950,241
一般正味財産への振替額	—	—	—	—	△ 950,241
当期指定正味財産増減額 (J)	—	—	—	—	0
指定正味財産期首残高 (K)	—	—	—	—	500,000,000
指定正味財産期末残高 (L) (J+K)	—	—	—	—	500,000,000
III 正味財産期末残高					
正味財産期末残高 (M) (I+L)	—	—	—	—	605,288,313

令和 5 年 度

公益財団法人世田谷区産業振興公社決算書

〔 事 業 報 告 〕
〔 財 務 諸 表 〕

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

公益財団法人世田谷区産業振興公社

目 次

(事業報告)	1
事業体系図	2
1. 総 括	3
2. 事業実績	5
3. 登記事項	12
4. 理事会・評議員会開催状況	12
5. 役員名簿	14
6. 評議員名簿	15
7. 附属明細書	16
(財務諸表)	17
1. 貸借対照表	19
2. 正味財産増減計算書	20
3. 財務諸表に対する注記	28
4. 附属明細書	30
5. 財産目録	31
(監査報告)	33

令和 5 年度

事 業 報 告

事業体系図



1. 総括

公益財団法人世田谷区産業振興公社では、「世田谷区産業振興公社の改革方針」を基に、中小企業者の経営支援、雇用確保の支援など、各分野で積極的に事業を展開している。令和5年度は、エネルギー・原材料価格高騰・円安などの経済的課題に迫られる中小事業者を、区の産業振興施策を推進する公益財団法人として、区行政と密接な連携を保ちながら、次の事業を推進した。また、能登半島地震の災害支援について、公社主催のイベントで支援金募金等を行った。

(1) 中小企業の振興に係る支援に関する事業

創業に関する支援では、一般的な創業相談や創業融資あっせんを前提とした相談のほか、特定創業支援等事業について従来の対面式の創業セミナーに加え、オンライン形式による講義を開催し、受講者増と業務効率化を図った。

中小企業の経営支援では、融資あっせん・経営相談として、世田谷区融資あっせん受付、中小企業診断士による経営相談を行った。また、多様な課題に直面した中小事業者に対して、経営支援コーディネーターによる伴走型の訪問支援を行った。中小事業者伴走型支援は、区内金融機関への働きかけ等により、相談実績は増加した。このほか、商店街振興組合等に対する顧問的診断士の派遣など、いずれも中小企業診断士の協力を得て、区内中小企業等の支援を行った。

また、区の融資情報と公社の経営相談を一元管理し、統計情報分析による事業検討や利用者への情報発信に活用することを目的とした共同システムの導入に向け、個人情報保護の観点等、課題の整理を行った。

(2) 中小企業の振興に係る情報の収集、提供及び普及に関する事業

区内産業及び観光に関するパンフレットやチラシ等を配架するなど、区内産業・観光の活性化を目的とした展示・交流等スペースの運営を行なった。産業理解の促進のため「せたがやエコノミックス」を東京商工会議所世田谷支部、区と合同発行し、「世田谷区地域経済の持続可能な発展条例」の基本的方針に基づく特集などを掲載した。

(3) 中小企業の振興のための交流の推進に関する事業

区内産業団体の青年層が、区内産業の交流や発展、区内産業に対する住民理解の促進に向け取り組むイベント「せたがや産業フェスタ2023」を三軒茶屋のふれあい広場、産業プラザで開催した。今後も魅力ある企画内容等を検討していく。

「産業交流展」に出展する区内事業者を取材し、区内外のものづくりに携わる事業者の情報交流サイト「Setabiz (セタビズ)」で紹介した。

(4) 雇用、就労に係る情報の収集、提供及び普及並びに各種相談等の支援並びに職業紹介に関する事業

就職を目指す若年層を対象に、実践的な講座、個人面談等を実施した。

各種の就職支援セミナーでは、趣旨や目的に沿って、オンライン開催と対面開催とを分け、就職意欲のある子育て中・子育て後の再就職を目指す女性や高齢者への支援を行うとともに、就職に不安を抱えている求職者に対し、メンタルケアカウンセリングを行い、求職者一人ひとりの就職活動をきめ細かくサポートした。また、福祉、保育人材の確保など、産業別に特化した就職相談会も実施した。

(5) 中小企業勤労者福祉の充実及び推進に関する事業〈セラ・サービス事業〉

会員や未加入事業所のニーズを把握するために、アンケート調査や事業運営検討会を実施するとともに、利便性の向上とサービスの更なる拡大を図るため、令和4年度は一部利用であったベネフィット・ワンへの委託を、様々な分野で約140万件の利用が可能な全面委託に切り替えた。東京ディズニーリゾート1デーパス補助やグルメ・ショッピング等の利用割引は、24時間申込やデジタルクーポンの利用による即効性により大幅に増加した。遊園地等レジャー施設の利用についても増加し、特産品のあっせん、グルメチケットや観劇チケットの販売も継続して実施した。

また、健康維持増進事業では、フィットネスの利用は増加し、定期健康診断補助は多くの会員事業所の利用があった。ビジネススキル資格取得等のeラーニングの利用も多く、慶弔等給付についても前年同様の利用があった。ベネアカウント登録キャンペーンとして実施した、シネマや温浴施設チケットへの補助も、多くの会員の利用があった。一方、デジタル化に馴染めない会員向けに、サポートデスクを開設し、アカウント登録やログイン方法等の丁寧な対応を行った。

(6) 区内観光に係る情報の収集、提供及び交流に関する事業

世田谷まちなか観光交流協会は、初めての開催となる交流会や部会を1つ立ち上げ、会員同士の交流連携を促進することができた。

東急世田谷線駅前広場にて「三軒茶屋駅前マルシェ」を開催し、協会会員のブースや交流自治体の特産品販売、世田谷みやげの店舗が出展し、区内外へ広く世田谷の魅力をPRし、地域の賑わい創出や交流の機会とすることができた。

三軒茶屋観光案内所では、年間の利用者数が3万5千人を超え、外国人の利用も増えている。観光ボランティアガイドでは、利用者の増加とイベントと連携したガイド、インバウンド向けに豪徳寺でのガイドを実施した。

世田谷みやげは、指定内容に体験を追加し、応募事業者も区内事業者へ拡大した。合計121の商品を指定（新規指定21商品）し、「世田谷みやげ2024」を発行した。イベントの出展回数も増え、せたがやふるさと区民まつりをはじめ、区内外の様々なイベントへ出展し、世田谷みやげのPR、事業者の販売促進の機会とすることができた。

2. 事業実績

I 中小企業の振興に係る支援に関する事業

(定款第4条第1号関連)

事業名・事業内容	【令和5年度】実績
1 創業者の支援に関する事業 (1) 創業相談（ワンストップ相談窓口） 創業に必要な事業計画の作成や資金繰り等について、創業専門相談員（中小企業診断士）が指導・助言を行った（月～金曜）。 (2) 特定創業支援等事業 創業者への経営・財務・人材育成・販路開拓の知識習得を目的とした講義を行った。（オンライン開催含む） (3) 創業セミナー 創業に必要な心構えや経営、財務、人材育成、販路開拓などの知識習得を目的とした創業セミナーを開催した。 (4) 創業メール相談 創業に関する簡易な案件について、電子メールでの相談を行った。	創業相談 169件 創業融資あっせん相談 574件 1,307件 第1回（春） 19人 第2回（秋） 24人 6件
2 中小企業の経営支援に関する事業 (1) 融資あっせん・経営相談 ①中小企業診断士による経営相談 97件 ②区の融資あっせん受付及びあっせん書の発行 1,671件 ③国のセーフティーネット保証に係る認定受付及び認定書の発行 472件 ④総合経営相談 1,347件 (2) 経営・技術等専門家派遣事業 中小事業者伴走型支援（経営支援コーディネーター） 多様な課題に直面した中小事業者に対して、訪問を中心とした伴走型の訪問支援を行う。 (3) 環境・品質認証取得支援 中小企業がISOの認定取得に係る経費を助成した。 1件 (4) セミナー・講習会 中小事業者に向けたセミナーを開催した。 ・とつてもやさしい事業承継 25名	事業承継 15件 経営相談 59件 1件
3 商店街の振興に関する事業 (1) 商店街に対する専門性の高い支援 中小企業診断士などの専門アドバイザー派遣事業を充実することにより、商店街に対する専門性の高い支援（先進事例の紹介、訪問指導・診断、助言、計画策定の支援など）を行った。 (2) 商店街経営学校 「商店街の公共的役割のさらなる進化」や「まちなか観光における商店街」を視点とした商店街を活性化する手法や、商店街活動におけるリーダーとして、商店街をマネジメントする手法を学ぶセミナーを実施してきたが、令和5年度は開催を中止した。	商店会 6件 商店街振興組合等 27件 オープンセミナー 【中止】

II 中小企業の振興に係る情報の収集、提供及び普及に関する事業
(定款第4条第2号関連)

事業名・事業内容	【令和5年度】実績
<p>1 世田谷の産業の紹介に関する事業</p> <p>(1) ものづくり事業所の紹介 特設ホームページ「ものつくるひと」で区内事業所を紹介した。</p> <p>(2) 産業・観光情報コーナーの運営 産業プラザ1階の世田谷まちなか観光情報コーナーに、区内産業及び観光に関するパンフレットやチラシ等を配架するなど、区内産業・観光の活性化を目的とした展示・交流等スペースの運営を行った。</p>	<p>掲載事業者数 61社</p> <p>産業プラザ開館時間内 原則8:00～22:00</p>
<p>2 産業経済情報の提供に関する事業</p> <p>(1) せたがや産業情報紙の発行 区内の景況調査結果と併せ、広く区民や事業者等に世田谷の商業・工業・農業・観光等の産業への理解を促進し、世田谷の産業の発展に資するため「せたがやエコノミックス」を発行した。</p>	<p>年4回 年48,000部 (6・9・12・3月)</p>

III 中小企業の振興のための交流の推進に関する事業
(定款第4条第3号関連)

事業名・事業内容	【令和5年度】実績
<p>1 産業交流の支援・促進に関する事業</p> <p>(1) 産業交流イベント事業 区内産業団体青年層が取り組むイベント「せたがや産業フェスタ」に世田谷区と連携し、区内産業の交流や発展、区内産業に対する住民理解の促進を目的に開催した。(10月29日(日)実施)</p> <p>(2) 世田谷産業プラザ会議室の運営 産業プラザ会議室は、利用件数、利用者が増加した。</p> <p>(3) ものづくり事業等への支援 世田谷区内で製造業に携わる中小事業者と区内外の事業者とを結ぶ情報交流サイトSetabiz(セタビズ)の運用を行った。</p>	<p>来場者数 約3,500人</p> <p>635件 11,310人</p> <p>HPアクセス件数 1,880件</p>
<p>2 産業交流の場に関する事業</p> <p>(1) 産業交流展等への参加 産業交流展に出展した区内事業者取材し、Setabizで紹介した。</p>	<p>取材先2事業所</p>

IV 雇用、就労に係る情報の収集、提供及び普及並びに各種相談等の支援並びに職業紹介に関する事業
(定款第4条第4号関連)

事業名・事業内容	【令和5年度】実績
<p>1 雇用・就労に関する事業</p> <p>(1) 世田谷区三軒茶屋就労支援センター(三茶おしごとカフェ)の運営 若年者や女性、シニアの就職支援強化及び区内事業所の雇用を支援するため、就労相談窓口や情報コーナー、ハローワークの職業紹介窓口「ワークサポートせたがや」を併設するなど、区内就労支援サービスの拠点施設として運営した。</p> <p>(2) ミドル・シニアの多様な働き方支援</p> <p>(3) 若年者就労支援 就職を目指す40歳までの若年者に対し、個人面談等を実施した。</p> <p>(4) キャリアカウンセラー出張相談 通常の窓口相談のほか、区内施設や就労関連イベントにキャリアカウンセラーが出張し、就労相談を実施した。</p>	<p>求職登録 871人 求人登録 3,491件 紹介件数 376件 就職件数 294件 内職斡旋数 47件</p> <p>来館者数 延23,135人 おしごと相談数 2,271件</p> <p>登録者 75件 登録事業者 15件 案件 124件 マッチング 21件 セミナー開催 8回/154名</p> <p>実施回数 12回 参加者 27人</p> <p>実施回数 18回 参加者 延60人</p>
<p>2 セミナーや相談会に関する事業</p> <p>(1) 就職面接会、セミナー等の実施 ハローワーク渋谷等との共催により、区内を中心とした採用に積極的な優良中小企業とのマッチングの場を提供した。 また、求職者向けセミナーのほか経営者向けセミナーも開催し、就労・雇用の両側面から支援を行った。</p> <p>①就職面接会の開催</p> <p>②就職支援セミナー等の開催 ・就職支援セミナー</p> <p>③経営者向けセミナー</p>	<p>参加者 延べ265人 事業者 60社</p> <p>シニア対象(30回実施)延774人 若年対象(30回実施)延182人 女性対象(24回実施)延725人 一般対象(55回実施)延3,585人 ミニセミナー(36回実施)延649人 介護・保育等向け(10回実施)延274人 合計(185回実施)延6,189人</p> <p>21回 延べ209人</p>

事業名・事業内容	【令和5年度】実績
<p>(2) 社会保険・労働相談、メンタルケア相談の実施</p> <p>①社会保険・労働相談 社会保険労務士による、労務管理や社会保険に関する相談・指導サービスとして、予約不要の個別相談と事前予約制の夜間相談や事業所訪問型相談を実施した。 ・個別相談 世田谷産業プラザ・烏山区民センターほか ・訪問相談等 1事業者年度内3回まで</p> <p>②メンタルケア相談 就職活動が進まず、悩みや不安を抱えている求職者に対し、臨床心理士によるメンタル面でのカウンセリングを行った。 ・個別相談 週2回（世田谷産業プラザ）</p>	<p>相談件数 349件 相談件数 64件</p> <p>相談件数 221件</p> <p>契約事業者数 7事業者</p>
<p>(3) ハラスメント相談窓口</p>	<p>契約事業者数 7事業者</p>

V 中小企業勤労者福祉の充実及び推進に関する事業
 (定款第4条第5号関連) <セラ・サービス事業>

事業名・事業内容	【令和5年度】実績
ベネフィット・ワン事業の効果的な活用	
<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査の実施 ・事業運営検討会の実施 	32件 3回
1 余暇活動助成に関する事業	
(1) ベネフィット・ワン事業	
①レジャー施設等利用割引	
東京ディズニーリゾート1デーパスの購入に対して補助を行った。	
<ul style="list-style-type: none"> ・東京ディズニーリゾート1デーパス 	2,026枚
②宿泊補助	
ベネフィット・ワンが契約する、全国の宿泊施設の利用に対して補助を行った。	
<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊施設 	1,150人
③グルメ等利用割引	
ベネフィット・ワンが契約する店舗へ、会員証やデジタルクーポン等の提示による割引を行った。	
<ul style="list-style-type: none"> ・グルメ(ステーキハウス、ちよだ鮎等) 	638人
<ul style="list-style-type: none"> ・育児(一時保育補助、育児用品レンタル補助等) 	104人
<ul style="list-style-type: none"> ・リラク・ビューティー(日帰り温泉・スパ等) 	282人
<ul style="list-style-type: none"> ・ショッピング(ネット通販等) 	400人
(2) セラ・サービス独自事業	
①レジャー施設等利用割引	
関東近郊の遊園地等のチケットの割引販売を行った。	
<ul style="list-style-type: none"> ・遊園地等レジャー施設(江ノ島水族館等) 	851枚
②飲食店等利用割引	
特産品のあっせんやグルメチケット、プリペイドカードの割引販売を行った。	
<ul style="list-style-type: none"> ・特産品の販売(お米、マスクメロン、柿等) 	3,425件
<ul style="list-style-type: none"> ・プリペイドカード等の販売(ジェフグルメカード等) 	5,517枚
<ul style="list-style-type: none"> ・グルメチケットの販売(東京ドームホテル共通ランチ券等) 	2,653枚
③チケット購入補助・割引	
野球・観劇・コンサート・展覧会のチケットの割引販売を行った。	
<ul style="list-style-type: none"> ・野球・観劇・コンサート・展覧会等 	2,137枚
④宿泊補助	
世田谷区民健康村の宿泊利用補助を行った。	
<ul style="list-style-type: none"> ・区民健康村 	276人

事業名・事業内容	【令和5年度】実績
<p>2 健康維持増進に関する事業</p> <p>(1) ベネフィット・ワン事業</p> <p>①スポーツ</p> <p>ベネフィット・ワンが契約する、フィットネスクラブの割引やゴルフ場の利用に対して利用補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィットネス (ティップネス、コナミスポーツクラブ等) 457人 ・ゴルフ場 52人 <p>(2) セラ・サービス独自事業</p> <p>①健康診断等補助</p> <p>人間ドック・定期健康診断やストレスチェック診断等の補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間ドック 120人 ・定期健康診断 3,183人 ・ストレスチェック 2社 <p>②健康増進施設等利用補助</p> <p>日帰り温浴施設等の割引販売を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温浴施設等 (仙川湯けむりの里等) 5,565枚 	
<p>3 自己啓発促進に関する事業</p> <p>(1) ベネフィット・ワン事業</p> <p>①ビジネススキル・資格取得等</p> <p>インターネットを通じて無料利用できる、語学や資格、趣味や習い事等のeラーニングの提供を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・eラーニング 525件 <p>(2) セラ・サービス独自事業</p> <p>①資格・検定試験受験料補助</p> <p>国家試験・公的な資格試験・民間資格試験の受験に対して補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格・検定試験受験料 (宅地建物取引主任者等) 177件 <p>②自己啓発セミナー</p> <p>自己啓発セミナーを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己啓発セミナー (ライフプランセミナー) 10人 	
<p>4 給付に関する事業</p> <p>(1) セラ・サービス独自事業</p> <p>①慶弔等給付</p> <p>会員の結婚等の慶弔事由に対して給付金を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・祝金 241件 ・見舞金 48件 ・弔慰金 48件 	
<p>5 ベネアカウント登録キャンペーン</p> <p>(1) ベネフィット・ワン事業</p> <p>ベネアカウントの登録促進キャンペーンとして、特別補助を付加して販売を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シネマチケット補助 (TOHOシネマズ、109シネマズ等) 1,825枚 ・温浴チケット補助 (豊島園、箱根小涌園ユネッサン等) 581枚 	

セラ・サービス会員数 (令和6年3月31日現在) 7,634人 (事業所数1,017)

VI 区内観光に係る情報の収集、提供及び交流に関する事業
(定款第4条第6号関連)

事業名・事業内容	【令和5年度】実績
<p>1 世田谷の魅力再発見に関する事業</p> <p>(1) 世田谷まちなか観光の推進 ・区内産業団体や大学・民間事業者等による「世田谷まちなか観光交流協会」の運営をおし、「まちなか観光」に関する情報交換・連携促進に取り組んだ。 ・多言語対応含む観光ホームページの運営、世田谷線三軒茶屋駅前で観光案内所運営、ボランティアガイドの運営など、様々な事業を実施した。</p> <p>・区内外のイベントに、協会会員や交流自治体、世田谷みやげ指定事業者が出展し、販売機会の促進や地域のにぎわい創出など、交流連携を通じた地域経済の活性化を図った。</p>	<p>世田谷まちなか観光交流協会 交流会 1回 部会 2回 会員数 106団体</p> <p>観光ホームページページビュー数 349,316件</p> <p>三軒茶屋観光案内所SANCHA3 利用者数 35,250人 (うち外国人5,564人)</p> <p>観光ボランティアガイド 利用回数 27回 利用者数 203人 ・つまみぐいウォーキング イベント連携 4日間 ・インバウンド向けガイド (豪徳寺) 1日間</p> <p>イベント出展 出展回数 29回 出展日数延べ 70日間 (うち三軒茶屋駅前マルシェ2回/2日間)</p>
<p>(2) 世田谷ブランドの育成 世田谷にゆかりの品を世田谷みやげとして指定。ブランド力向上、周知PRを進め、世田谷みやげを通して、まちの賑わい創出、交流を推進し、地域経済活性化を図った。</p>	<p>指定商品数 121 商品 (令和5年度新規指定21商品)</p>

VII 総務

総務・事業内容	【令和5年度】実績
<p>1 DX推進 区民及び事業者へのサービス向上のため、公社においてもDX推進に取り組み、機能充実、サーバークラウド化、セキュリティー強化を行う。</p>	<p>クラウドサーバー：令和6年4月1日稼働 電子申請化した事業数：24</p>
<p>2 広報 公社業務を幅広く周知するため、各事業の広報のあり方を精査・検討し、利用者ニーズにあわせた情報提供のデジタル化等を図る。</p>	<p>・公社主要刊行物の広報計画一元化及びHP、SNS等の改善 ・広報連携(雇用事業者向けセミナーチラシとセラ・サービス連携)</p>
<p>3 組織運営 公社の安定した事業運営とノウハウ継承のため職員を採用(固有・契約8名)、区の研修等を通じて人材育成に努めるとともに、令和5年度より人事考課制度を導入した。</p>	<p>※採用(固有・契約8名) ・世田谷区主催研修：38回 ・人事考課制度の実施</p>

3. 登記事項

①令5年7月31日登記

評議員8名の重任、評議員3名の就任、監事1名の辞任、監事1名の就任

4. 理事会・評議員会開催状況

(1) 理事会

回数	開催年月日	番号	件名
第1回	令和5年5月29日	議案第1号	令和4年度公益財団法人世田谷区産業振興公社事業報告の承認について
		議案第2号	令和4年度公益財団法人世田谷区産業振興公社財務諸表の承認について
		議案第3号	令和5年度第1回公益財団法人世田谷区産業振興公社評議員会の招集について
		報告第1号	業務執行理事の職務執行状況報告について
		報告第2号	専決処分の報告について(公益財団法人世田谷区産業振興公社職員就業規程の一部改正)
		報告第3号	公益財団法人世田谷区産業振興公社資産運用計画について
		報告第4号	令和5年度主要事業の計画について
第2回	令和5年6月29日 (書面表決)	議案第4号	公益財団法人世田谷区産業振興公社監事候補者の推薦について
		議案第5号	令和5年度第2回公益財団法人世田谷区産業振興公社評議員会の招集について
第3回	令和5年11月14日	議案第6号	令和5年度第3回公益財団法人世田谷区産業振興公社評議員会の招集について
		議案第7号	公益財団法人世田谷区産業振興公社特定費用準備資金の保有について
		報告第1号	セラ・サービス事業の利便性の向上と利用者拡大に向けた今の取り組みについて
		報告第2号	業務執行理事の職務執行状況報告について
		報告第3号	令和5年度公益財団法人世田谷区産業振興公社事業の執行状況について
報告第4号	世田谷区産業振興公社の改革方針の取り組み状況について		
第4回	令和5年12月6日 (書面表決)	議案第8号	令和5年度第3回公益財団法人世田谷区産業振興公社評議員会の議案追加について
第5回	令和6年2月19日	議案第9号	令和6年度公益財団法人世田谷区産業振興公社事業計画について
		議案第10号	令和6年度公益財団法人世田谷区産業振興公社収支予算について
		議案第11号	令和6年度公益財団法人世田谷区産業振興公社資金調達及び設備投資について
		議案第12号	余暇活動・健康増進事業積立資金の令和6年度取崩しについて
		議案第13号	令和5年度第4回公益財団法人世田谷区産業振興公社評議員会の招集について
		報告第1号	令和6年度予算概要図について
		報告第2号	令和6年度予算(案)総括表について
		報告第3号	余暇活動・健康増進事業積立資金の令和6年度取崩し金額の説明
報告第4号	専決処分の報告について(公益財団法人世田谷区産業振興公社職員給与規程の一部改正)		
第6回	令和6年3月22日 (書面表決)	議案第14号	公益財団法人世田谷区産業振興公社理事及び監事候補者の推薦について
		議案第15号	令和5年度第5回公益財団法人世田谷区産業振興公社評議員会の招集について

(2) 評議員会

回数	開催年月日	番号	件名
第1回	令和5年6月15日	議案第1号	公益財団法人世田谷区産業振興公社評議員の選任について
		議案第2号	令和4年度公益財団法人世田谷区産業振興公社財務諸表の承認について
		報告第1号	令和4年度公益財団法人世田谷区産業振興公社事業報告について
		報告第2号	専決処分の報告について(公益財団法人世田谷区産業振興公社職員就業規程の一部改正)
		報告第3号	公益財団法人世田谷区産業振興公社資産運用計画について
		報告第4号	令和5年度主要事業の計画について
第2回	令和5年6月30日 (書面表決)	議案第3号	公益財団法人世田谷区産業振興公社監事の選任について
第3回	令和5年12月14日	議案第4号	公益財団法人世田谷区産業振興公社特定費用準備資金の保有について
		議案第5号	公益財団法人世田谷区産業振興公社役員等の報酬及び費用弁償に関する規程の改正および常勤役員の報酬額について
		報告第1号	セラ・サービス事業の利便性の向上と利用者拡大に向けた今後の取り組みについて
		報告第2号	令和5年度公益財団法人世田谷区産業振興公社事業の執行状況について
		報告第3号	令和5年度公益財団法人世田谷区産業振興公社の改革方針の取り組み状況
第4回	令和6年3月13日	議案第6号	令和6年度公益財団法人世田谷区産業振興公社事業計画について
		議案第7号	令和6年度公益財団法人世田谷区産業振興公社収支予算について
		議案第8号	令和6年度公益財団法人世田谷区産業振興公社資金調達及び設備投資について
		議案第9号	余暇活動・健康増進事業積立資金の令和6年度取崩しについて
		報告第1号	令和6年度予算概要図について
		報告第2号	令和6年度予算(案)総括表について
		報告第3号	余暇活動・健康増進事業積立資金の令和6年度取崩し金額の説明
		報告第4号	公益財団法人世田谷区産業振興公社職員給与規程の一部改正について
第5回	令和6年3月26日 (書面表決)	議案第10号	公益財団法人世田谷区産業振興公社理事及び監事の選任について

5. 役員名簿

(令和6年3月31日現在) (敬称略)

	氏 名	備 考
理事長	近藤 賢二	特別民間法人高压ガス保安協会会長
副理事長	宮崎 健二	
常務理事	竹内 明彦	公益財団法人世田谷区産業振興公社事務局長兼務
理事	大場 信秀	東京商工会議所世田谷支部名誉会長
理事	桑島 俊彦	世田谷区商店街連合会会長
理事	片平 三郎	公益社団法人世田谷工業振興協会会長
理事	樋熊 修一	世田谷住相協建設協同組合副理事長
理事	阿部 武司	国士舘大学政経学部教授
理事	神保 和彦	東京都信用金庫協会顧問
理事	小島 和子	人権擁護委員、行政相談委員、保護司
理事	後藤 英一	世田谷区経済産業部長
監事	梅津 知充	公認会計士
監事	太田 一郎	世田谷区会計管理者

6. 評議員名簿

(令和6年3月31日現在) (敬称略)

氏 名	備 考
磯 浩之	渋谷公共職業安定所所長
境 新一	成城大学経済学部/大学院教授
鶴田 佳子	学校法人昭和女子大学人間社会学部教授
根本 善之	世田谷地区労働組合協議会事務局長
平川 昌弘	東京信用保証協会渋谷支店長
福田 武雄	東京中央農業協同組合専務理事
三尾 豊	世田谷信用金庫常務理事
本杉 香	世田谷区商店街連合会副会長
森 忠保	公益社団法人世田谷工業振興協会副会長
山中 令士	一般社団法人せたがや中小企業経営支援センター理事
渡瀬 丈史	東京商工会議所世田谷支部副会長

7. 附属明細書

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当の事項はありません。

令和6年5月

公益財団法人世田谷区産業振興公社

令和 5 年度

財 務 諸 表

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	83,147,678	103,332,474	▲ 20,184,796
未収入金	2,469,130	4,355,176	▲ 1,886,046
貯蔵品	572,536	381,723	190,813
流動資産合計	86,189,344	108,069,373	▲ 21,880,029
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当有価証券	459,778,128	459,700,940	77,188
基本財産引当預金	40,221,872	40,299,060	▲ 77,188
基本財産合計	500,000,000	500,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	45,562,543	55,523,172	▲ 9,960,629
余暇活動・健康増進事業積立資金	18,367,018	0	18,367,018
特定資産合計	63,929,561	55,523,172	8,406,389
(3) その他固定資産			
リース資産	1,043,680	8,550,952	▲ 7,507,272
事業運営積立資産	66,992,000	66,992,000	0
事業運営積立預金	66,992,000	66,992,000	0
出資金	10,000	10,000	0
ソフトウェア	3,245,844	9,067,726	▲ 5,821,882
その他固定資産合計	71,291,524	84,620,678	▲ 13,329,154
固定資産合計	635,221,085	640,143,850	▲ 4,922,765
資産合計	721,410,429	748,213,223	▲ 26,802,794
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	28,407,851	36,989,718	▲ 8,581,867
預り金	30,133,676	31,425,725	▲ 1,292,049
リース債務	782,760	7,507,272	▲ 6,724,512
賞与引当金	10,974,366	6,038,309	4,936,057
流動負債合計	70,298,653	81,961,024	▲ 11,662,371
2. 固定負債			
退職給付引当金	45,562,543	55,523,172	▲ 9,960,629
リース債務	260,920	1,043,680	▲ 782,760
固定負債合計	45,823,463	56,566,852	▲ 10,743,389
負債合計	116,122,116	138,527,876	▲ 22,405,760
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	500,000,000	500,000,000	0
指定正味財産合計	500,000,000	500,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(18,367,018)	(0)	(18,367,018)
正味財産合計	605,288,313	609,685,347	▲ 4,397,034
負債及び正味財産合計	721,410,429	748,213,223	▲ 26,802,794

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	950,241	952,188	▲ 1,947
基本財産運用益	950,241	952,188	▲ 1,947
基本財産運用益	950,241	952,188	▲ 1,947
② 特定資産運用益	30,964	41,226	▲ 10,262
特定資産運用益	30,964	41,226	▲ 10,262
特定資産運用益	30,964	41,226	▲ 10,262
③ 事業収益	59,372,883	79,527,479	▲ 20,154,596
事業運営収益	47,948,480	63,984,424	▲ 16,035,944
事業運営収益	47,948,480	63,984,424	▲ 16,035,944
区受託事業収益	9,184,473	13,937,755	▲ 4,753,282
区受託事業収益	9,184,473	13,937,755	▲ 4,753,282
会議室使用料収益	2,239,930	1,605,300	634,630
会議室使用料収益	2,239,930	1,605,300	634,630
④ 受取会費	51,814,900	54,764,400	▲ 2,949,500
受取会費	51,814,900	54,764,400	▲ 2,949,500
受取会費	51,814,900	54,764,400	▲ 2,949,500
⑤ 受取補助金	382,306,087	354,288,523	28,017,564
受取区補助金	382,306,087	354,157,523	28,148,564
受取人件費区補助金	168,249,657	139,797,167	28,452,490
受取事業費区補助金	214,056,430	214,360,356	▲ 303,926
受取その他補助金	0	131,000	▲ 131,000
⑥ 雑収益	1,269,669	1,238,185	31,484
雑収益	1,269,669	1,238,185	31,484
受取利息	14,000	16,286	▲ 2,286
広告料収益	1,061,000	1,098,800	▲ 37,800
雑収益	194,669	123,099	71,570
経常収益計	495,744,744	490,812,001	4,932,743
(2) 経常費用			
① 事業費	490,055,884	486,948,849	3,107,035
人件費	169,888,887	135,076,115	34,812,772
報酬	12,908,992	13,329,317	▲ 420,325
給料手当	112,991,168	88,865,803	24,125,365
退職給付費用	6,892,635	3,942,210	2,950,425
賞与引当金繰入額	10,820,725	5,953,773	4,866,952
福利厚生費	26,275,367	22,985,012	3,290,355
事業事務経費	66,708,400	57,629,904	9,078,496
旅費交通費	214,370	159,650	54,720
消耗品費	802,202	1,038,047	▲ 235,845
減価償却費	7,282,054	7,282,054	0
印刷製本費	184,960	253,774	▲ 68,814
光熱水費	17,189,961	15,430,359	1,759,602
通信運搬費	2,081,179	2,320,763	▲ 239,584
保険料	36,317	39,635	▲ 3,318

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
委託費	24,491,889	21,017,084	3,474,805
使用料及び賃借料	10,699,216	7,201,710	3,497,506
自動車使用料	303,883	307,296	▲ 3,413
租税公課	1,061,092	1,056,162	4,930
支払手数料	956,416	903,086	53,330
広告料	130,000	50,000	80,000
雑費	1,274,861	570,284	704,577
情報発信事業費	25,048,988	26,199,585	▲ 1,150,597
諸謝金	719,600	504,100	215,500
会議費	83,050	2,565	80,485
消耗品費	258,283	199,091	59,192
印刷製本費	518,870	677,050	▲ 158,180
光熱水費	102,247	120,063	▲ 17,816
通信運搬費	797,683	898,864	▲ 101,181
保険料	65,510	49,689	15,821
委託費	19,412,996	20,425,723	▲ 1,012,727
使用料及び賃借料	1,452,749	1,317,740	135,009
支払負担金	1,526,000	1,069,700	456,300
広告料	0	935,000	▲ 935,000
雑費	112,000	0	112,000
起業・創業、事業者育成事業費	28,381,051	30,014,088	▲ 1,633,037
諸謝金	10,215,000	10,499,000	▲ 284,000
消耗品費	83,971	9,015	74,956
通信運搬費	82,921	387,187	▲ 304,266
委託費	8,190,403	8,054,886	135,517
支払助成金	542,000	1,822,000	▲ 1,280,000
使用料及び賃借料	156,756	132,000	24,756
支払負担金	9,110,000	9,110,000	0
競争力育成事業費	10,186,550	9,560,700	625,850
諸謝金	0	300,000	▲ 300,000
印刷製本費	178,750	0	178,750
委託費	10,007,800	9,170,700	837,100
支払助成金	0	90,000	▲ 90,000
交流推進事業費	9,216,855	9,144,840	72,015
諸謝金	32,469	32,469	0
消耗品費	3,177	278,593	▲ 275,416
印刷製本費	20,625	41,360	▲ 20,735
通信運搬費	0	3,460	▲ 3,460
保険料	65,260	65,260	0
委託費	8,698,899	8,470,726	228,173
使用料及び賃借料	396,425	252,972	143,453

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
雇用・就労支援事業費	71,106,396	71,872,754	▲ 766,358
消耗品費	478,472	1,015,918	▲ 537,446
印刷製本費	1,965,392	2,149,235	▲ 183,843
光熱水費	10,191,280	10,276,170	▲ 84,890
通信運搬費	632,388	1,094,941	▲ 462,553
委託費	56,185,290	55,656,039	529,251
使用料及び賃借料	1,650,574	1,664,951	▲ 14,377
支払負担金	3,000	12,500	▲ 9,500
雑費	0	3,000	▲ 3,000
調査研究・情報提供事業費	18,047,741	19,727,741	▲ 1,680,000
消耗品費	22,415	215,028	▲ 192,613
減価償却費	5,821,882	6,146,962	▲ 325,080
印刷製本費	4,623,740	5,123,005	▲ 499,265
通信運搬費	1,681,334	2,770,563	▲ 1,089,229
委託費	4,128,336	3,892,507	235,829
使用料及び賃借料	6,573	453,207	▲ 446,634
支払手数料	1,763,461	1,126,469	636,992
健康維持増進事業費	16,080,500	29,648,905	▲ 13,568,405
健康維持委託費	0	10,611,055	▲ 10,611,055
健康増進事業費	8,069,190	9,127,500	▲ 1,058,310
健康増進利用補助費	485,310	2,581,000	▲ 2,095,690
健康維持利用補助費	7,526,000	7,329,350	196,650
自己啓発・余暇活動事業費	69,272,196	91,832,467	▲ 22,560,271
余暇活動費	59,839,696	80,834,967	▲ 20,995,271
利用補助費	5,709,500	6,594,000	▲ 884,500
宿泊利用補助費	3,723,000	4,403,500	▲ 680,500
勤労者福祉事業費	6,118,320	6,241,750	▲ 123,430
加入促進経費	723,320	321,750	401,570
給付金	5,395,000	5,920,000	▲ 525,000

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	10,085,894	9,277,877	808,017
人件費	5,982,827	5,585,043	397,784
報酬	3,768,058	3,872,233	▲ 104,175
給料手当	1,604,337	1,254,035	350,302
退職給付費用	83,716	47,881	35,835
賞与引当金繰入額	153,641	84,536	69,105
福利厚生費	373,075	326,358	46,717
管理運営費	4,103,067	3,692,834	410,233
旅費交通費	6,629	4,936	1,693
会議費	37,390	35,000	2,390
消耗品費	24,810	32,104	▲ 7,294
減価償却費	225,218	225,218	0
印刷製本費	95,919	95,298	621
光熱水費	1,617,435	1,451,871	165,564
通信運搬費	64,654	71,765	▲ 7,111
保険料	1,123	1,225	▲ 102
委託費	1,549,479	1,442,011	107,468
使用料及び賃借料	330,902	222,732	108,170
自動車使用料	9,397	9,504	▲ 107
租税公課	10,718	10,448	270
支払手数料	59,719	58,289	1,430
雑費	69,674	32,433	37,241
経常費用計	500,141,778	496,226,726	3,915,052
当期経常増減額	▲ 4,397,034	▲ 5,414,725	1,017,691
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 4,397,034	▲ 5,414,725	1,017,691
一般正味財産期首残高	109,685,347	115,100,072	▲ 5,414,725
一般正味財産期末残高	105,288,313	109,685,347	▲ 4,397,034
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	950,241	952,188	▲ 1,947
基本財産運用益	950,241	952,188	▲ 1,947
基本財産運用益	950,241	952,188	▲ 1,947
② 一般正味財産への振替額	▲ 950,241	▲ 952,188	1,947
一般正味財産への振替額	▲ 950,241	▲ 952,188	1,947
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000,000	500,000,000	0
指定正味財産期末残高	500,000,000	500,000,000	0
III 正味財産期末残高	605,288,313	609,685,347	▲ 4,397,034

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科目	公益目的事業会計				小計	収益事業等会計 結付事業	法人会計	内部取引 等消去	合計
	中小企業の振興 に関する事業	雇用・就労 に関する事業	中小企業勤労者福 祉に関する事業						
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0		0	0	0	0	950,241		950,241
基本財産運用益	0		0	0	0	0	950,241		950,241
基本財産運用益	0		0	0	0	0	30,964		30,964
特定資産運用益	0		0	0	0	0	30,964		30,964
特定資産運用益	0		0	0	0	0	30,964		30,964
事業収益	14,332,296	179,960	44,860,627	0	59,372,883	0	0		59,372,883
事業運営収益	2,907,893	179,960	44,860,627	0	47,948,480	0	0		47,948,480
事業運営収益	2,907,893	179,960	44,860,627	0	47,948,480	0	0		47,948,480
区受託事業収益	9,184,473	0	0	0	9,184,473	0	0		9,184,473
区受託事業収益	9,184,473	0	0	0	9,184,473	0	0		9,184,473
会議室使用料収益	2,239,930	0	0	0	2,239,930	0	0		2,239,930
会議室使用料収益	2,239,930	0	0	0	2,239,930	0	0		2,239,930
受取会費	0	0	46,419,900	0	46,419,900	0	0		46,419,900
受取会費	0	0	46,419,900	0	46,419,900	0	0		46,419,900
受取補助金	213,516,042	0	46,419,900	0	269,935,942	0	0		269,935,942
受取区補助金	213,516,042	0	46,419,900	0	269,935,942	0	0		269,935,942
受取区補助金	213,516,042	0	46,419,900	0	269,935,942	0	0		269,935,942
受取区補助金	107,579,612	111,305,956	46,558,849	0	265,444,417	0	8,819,849		274,264,266
受取区補助金	107,579,612	111,305,956	46,558,849	0	265,444,417	0	8,819,849		274,264,266
受取区補助金	105,936,430	81,050,018	23,554,225	0	210,540,673	0	5,913,722		216,454,395
受取区補助金	105,936,430	81,050,018	23,554,225	0	210,540,673	0	5,913,722		216,454,395
雑収益	250,000	5,480	1,000,189	0	1,255,669	0	14,000		1,269,669
雑収益	250,000	5,480	1,000,189	0	1,255,669	0	14,000		1,269,669
受取利息	0	0	0	0	0	0	14,000		14,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	14,000		14,000
広告料収益	250,000	0	811,000	0	1,061,000	0	0		1,061,000
雑収益計	228,098,338	111,491,396	138,839,565	0	478,429,299	0	194,669		495,744,744
経常収益計	228,098,338	111,491,396	138,839,565	0	478,429,299	0	194,669		495,744,744
(2) 経常費用									
事業費	225,577,973	113,408,307	143,208,308	0	482,194,588	7,861,296	0		490,055,884
事業費	225,577,973	113,408,307	143,208,308	0	482,194,588	7,861,296	0		490,055,884
人件費	111,493,793	31,164,173	25,710,480	0	168,368,446	1,520,441	0		169,888,887
報酬	5,315,468	3,037,410	3,796,762	0	12,149,640	759,352	0		12,908,992
給料手当	74,945,460	21,085,573	16,387,157	0	112,418,190	572,978	0		112,991,168
退職給付費用	6,627,535	118,597	146,503	0	6,892,635	0	0		6,892,635
賞与引当金繰入額	7,177,237	2,019,283	1,569,334	0	10,765,854	54,871	0		10,820,725
福利厚生費	17,428,093	4,903,310	3,810,724	0	26,142,127	133,240	0		26,275,367

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日付令和6年3月31日まで

科目	公益目的事業会計			小計	収益事業等会計		法人会計	内部取引等消去	合計
	中小企業の振興に関する事業	雇用・就労に関する事業	中小企業勤労者福祉に関する事業		給付事業				
事業事務経費	41,250,736	11,137,738	13,374,071	65,762,545	945,855				66,708,400
旅費交通費	170,172	22,099	22,099	214,370	0				214,370
消耗品費	545,831	165,401	82,700	793,932	8,270				802,202
減価償却費	2,627,545	1,126,090	3,153,056	6,906,691	375,363				7,282,054
印刷製本費	152,546	28,601	0	181,147	3,813				184,960
光熱水費	10,626,183	3,573,404	2,764,686	16,964,273	225,688				17,189,961
通信運搬費	1,391,522	323,277	323,277	2,038,076	43,103				2,081,179
保険料	25,085	5,616	5,616	36,317	0				36,317
委託費	16,917,081	3,787,404	3,787,404	24,491,889	0				24,491,889
使用料及び賃借料	7,169,582	1,654,517	1,654,517	10,478,616	220,600				10,699,216
自動車使用料	209,899	46,992	46,992	303,883	0				303,883
租税公課	278,671	10,718	771,703	1,061,092	0				1,061,092
支払手数料	295,798	98,599	493,001	887,398	69,018				956,416
広告料	104,000	26,000	0	130,000	0				130,000
雑費	736,821	269,020	269,020	1,274,861	0				1,274,861
情報発信事業費	25,048,988	0	0	25,048,988	0				25,048,988
諸謝金	719,600	0	0	719,600	0				719,600
会議費	83,050	0	0	83,050	0				83,050
消耗品費	258,283	0	0	258,283	0				258,283
印刷製本費	518,870	0	0	518,870	0				518,870
光熱水費	102,247	0	0	102,247	0				102,247
通信運搬費	797,683	0	0	797,683	0				797,683
保険料	65,510	0	0	65,510	0				65,510
委託費	19,412,996	0	0	19,412,996	0				19,412,996
使用料及び賃借料	1,452,749	0	0	1,452,749	0				1,452,749
支払負担金	1,526,000	0	0	1,526,000	0				1,526,000
雑費	112,000	0	0	112,000	0				112,000
起業・創業、事業者育成事業費	28,381,051	0	0	28,381,051	0				28,381,051
諸謝金	10,215,000	0	0	10,215,000	0				10,215,000
消費品費	83,971	0	0	83,971	0				83,971
通信運搬費	82,921	0	0	82,921	0				82,921
委託費	8,190,403	0	0	8,190,403	0				8,190,403
支払助成金	542,000	0	0	542,000	0				542,000
使用料及び賃借料	156,756	0	0	156,756	0				156,756
支払負担金	9,110,000	0	0	9,110,000	0				9,110,000
競争力育成事業費	10,186,550	0	0	10,186,550	0				10,186,550
印刷製本費	178,750	0	0	178,750	0				178,750
委託費	10,007,800	0	0	10,007,800	0				10,007,800

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計				小計	収益事業等会計		法人会計	内部取引等消去	合計
	中小企業の振興に関する事業	雇用・就労に関する事業	中小企業勤労者福祉に関する事業	0		結付事業	0			
交流推進事業費	9,216,855	0	0	0	9,216,855	0	0			9,216,855
諸謝金	32,469	0	0	0	32,469	0	0			32,469
消耗品費	3,177	0	0	0	3,177	0	0			3,177
印刷製本費	20,625	0	0	0	20,625	0	0			20,625
保険料	65,260	0	0	0	65,260	0	0			65,260
委託費	8,698,899	0	0	0	8,698,899	0	0			8,698,899
使用料及び賃借料	396,425	0	0	0	396,425	0	0			396,425
雇用・就労支援事業費	0	71,106,396	0	0	71,106,396	0	0			71,106,396
消耗品費	0	478,472	0	0	478,472	0	0			478,472
印刷製本費	0	1,965,392	0	0	1,965,392	0	0			1,965,392
光熱水費	0	10,191,280	0	0	10,191,280	0	0			10,191,280
通信運搬費	0	632,388	0	0	632,388	0	0			632,388
委託費	0	56,185,290	0	0	56,185,290	0	0			56,185,290
使用料及び賃借料	0	1,650,574	0	0	1,650,574	0	0			1,650,574
支払負担金	0	3,000	0	0	3,000	0	0			3,000
調査研究・情報提供事業費	0	0	18,047,741	0	18,047,741	0	0			18,047,741
消耗品費	0	0	22,415	0	22,415	0	0			22,415
減価償却費	0	0	5,821,882	0	5,821,882	0	0			5,821,882
印刷製本費	0	0	4,623,740	0	4,623,740	0	0			4,623,740
通信運搬費	0	0	1,681,334	0	1,681,334	0	0			1,681,334
委託費	0	0	4,128,336	0	4,128,336	0	0			4,128,336
使用料及び賃借料	0	0	6,573	0	6,573	0	0			6,573
支払手数料	0	0	1,763,461	0	1,763,461	0	0			1,763,461
健康維持増進事業費	0	0	16,080,500	0	16,080,500	0	0			16,080,500
健康増進事業費	0	0	8,069,190	0	8,069,190	0	0			8,069,190
健康増進利用補助費	0	0	485,310	0	485,310	0	0			485,310
健康維持利用補助費	0	0	7,526,000	0	7,526,000	0	0			7,526,000
自己啓発・余暇活動事業費	0	0	69,272,196	0	69,272,196	0	0			69,272,196
余暇活動費	0	0	59,839,696	0	59,839,696	0	0			59,839,696
利用補助費	0	0	5,709,500	0	5,709,500	0	0			5,709,500
宿泊利用補助費	0	0	3,723,000	0	3,723,000	0	0			3,723,000
勤労者福祉事業費	0	0	723,320	0	723,320	0	5,395,000			6,118,320
加入促進経費	0	0	723,320	0	723,320	0	0			723,320
給付金	0	0	0	0	0	0	5,395,000			5,395,000

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会社				小計	法人会計	内部取引 等消去	合計
	中小企業の振興 に関する事業	雇用・就労 に関する事業	中小企業勤労者福 祉に関する事業	収益事業等会計 給付事業				
管理費								
人件費						10,085,894		10,085,894
報酬						5,982,827		5,982,827
給料手当						3,768,058		3,768,058
退職給付費用						1,604,337		1,604,337
賞与引当金繰入額						83,716		83,716
福利厚生費						153,641		153,641
管理運営費						373,075		373,075
旅費交通費						4,103,067		4,103,067
会議費						6,629		6,629
消耗品費						37,390		37,390
減価償却費						24,810		24,810
印刷製本費						225,218		225,218
光熱水費						95,919		95,919
通信運搬費						1,617,435		1,617,435
保険料						64,654		64,654
委託費						1,123		1,123
使用料及び賃借料						1,549,479		1,549,479
自動車使用料						330,902		330,902
租税公課						9,397		9,397
支払手数料						10,718		10,718
雑費						59,719		59,719
						69,674		69,674
経常費用計								
当期経常増減額	225,577,973	113,408,307	143,208,308	482,194,588	7,861,296	10,085,894		500,141,778
2. 経常外増減の部	2,520,365	▲ 1,916,911	▲ 4,368,743	▲ 3,765,289	▲ 360,905	▲ 270,840		▲ 4,397,034
(1) 経常外収益								
経常外収益計								0
(2) 経常外費用								0
経常外費用計								0
当期経常外増減額								▲ 4,397,034
当期一般正味財産増減額								▲ 4,397,034
一般正味財産期首残高								109,685,347
一般正味財産期末残高								105,288,313
II 指定正味財産増減の部								
基本財産運用益								950,241
基本財産運用用益								950,241
一般正味財産への振替額								950,241
一般正味財産への振替額								▲ 950,241
当期指定正味財産増減額								▲ 950,241
指定正味財産期首残高								500,000,000
指定正味財産期末残高								500,000,000
III 正味財産期末残高								605,288,313

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有の債券……償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品……取得原価によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア……定額法によっている。
リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引……定額法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金……支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更
なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当有価証券	459,700,940	77,188	0	459,778,128
基本財産引当預金	40,299,060	0	77,188	40,221,872
小 計	500,000,000	77,188	77,188	500,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	55,523,172	6,976,351	16,936,980	45,562,543
余暇活動・健康増進事業積立資金	0	18,367,018	0	18,367,018
小 計	55,523,172	25,343,369	16,936,980	63,929,561
合 計	555,523,172	25,420,557	17,014,168	563,929,561

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当有価証券	459,778,128	(459,778,128)	(0)	—
基本財産引当預金	40,221,872	(40,221,872)	(0)	—
小 計	500,000,000	(500,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	45,562,543	—	—	(45,562,543)
余暇活動・健康増進事業積立資金	18,367,018	—	(18,367,018)	—
小 計	63,929,561	(0)	(18,367,018)	(45,562,543)
合 計	563,929,561	(500,000,000)	(18,367,018)	(45,562,543)

6. 担保に供している資産
なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産			
事務用パソコン等	37,536,360	36,492,680	1,043,680
小 計	37,536,360	36,492,680	1,043,680
ソフトウェア			
福祉共済システム	30,734,810	27,488,966	3,245,844
小 計	30,734,810	27,488,966	3,245,844
合 計	68,271,170	63,981,646	4,289,524

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
なし

9. 保証債務等の偶発債務

なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
千葉県公募公債H28年度第6回	99,980,600	99,750,000	△ 230,600
千葉県公募公債H29年度第1回	59,952,300	59,784,000	△ 168,300
東京都公募公債第768回	100,000,000	99,660,000	△ 340,000
群馬県公募公債第17回	99,970,900	99,430,000	△ 540,900
神奈川県公債平成第29回あ号	99,874,328	98,912,000	△ 962,328
合 計	459,778,128	457,536,000	△ 2,242,128

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
令和4年度世田谷区補助金	世田谷区	29,209,477	0	29,209,477	0	
令和5年度世田谷区補助金	世田谷区	0	409,235,000	382,306,087	26,928,913	預り金
合 計		29,209,477	409,235,000	411,515,564	26,928,913	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益への振替額	950,241
合 計	950,241

13. 関連当事者との取引の内容

なし

14. 重要な後発事象

なし

15. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産・・・事務用パソコン、OA機器(サーバー)である。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,038,309	10,974,366	6,038,309	0	10,974,366
退職給付引当金	55,523,172	6,976,351	16,936,980	0	45,562,543

財 産 目 録
令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)				
現金 預金	手元保管 みずほ銀行世田谷支店(普通預金) みずほ銀行世田谷支店(普通預金) 中央労働金庫世田谷支店(普通預金) ゆうちょ銀行(当座預金)	運転資金 運転資金 運転資金 運転資金 運転資金 (小計)	47,074 82,757,313 117,510 182,292 43,489 (83,147,678)	
未収入金	セラ・サービス事業運営収入等	公益目的事業に係る未収入金等 (小計)	2,469,130 (2,469,130)	
貯蔵品	収入印紙等	公益目的事業に係る貯蔵品等 (小計)	572,536 (572,536)	
流動資産合計			86,189,344	
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当有価証券	千葉県公募債H28年度第6回(三菱UFJモルガンスタンレー証券渋谷支店) 千葉県公募債H29年度第1回(三菱UFJモルガンスタンレー証券渋谷支店) 東京都公募債第768回(三菱UFJモルガンスタンレー証券渋谷支店) 群馬県公募債第17回(みずほ証券渋谷支店) 神奈川県公債平成第29回あ号(三菱UFJモルガンスタンレー証券渋谷支店)	運用益を法人運営全般に充当 運用益を法人運営全般に充当 運用益を法人運営全般に充当 運用益を法人運営全般に充当 運用益を法人運営全般に充当 (小計)	99,980,600 59,952,300 100,000,000 99,970,900 99,874,328 (459,778,128)
	基本財産引当預金	世田谷信用金庫本店(定期預金) 昭和信用金庫本店(定期預金) 東京中央農協千歳支店(定期貯金) 世田谷目黒農協本店(定期貯金) みずほ銀行世田谷支店(普通預金)	運用益を法人運営全般に充当 運用益を法人運営全般に充当 運用益を法人運営全般に充当 運用益を法人運営全般に充当 運用益を法人運営全般に充当 (小計)	10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 221,872 (40,221,872)
特定資産	退職給付引当資産	世田谷目黒農協本店(定期貯金) みずほ銀行世田谷支店(普通預金)	退職給付引当金に対する引当資産 退職給付引当金に対する引当資産 (小計)	38,573,192 6,989,351 (45,562,543)
	余暇活動・健康増進事業積立資金	みずほ銀行世田谷支店(普通預金)	中小企業勤労者福祉に関する事業に充当 (小計)	18,367,018 (18,367,018)
その他 固定資産	リース資産 事業運営積立預金	事務用パソコン等 昭和信用金庫本店(定期預金) 世田谷信用金庫本店(定期預金) 東京中央農協千歳支店(定期貯金) 世田谷目黒農協本店(定期貯金) 中央労働金庫世田谷支店	法人全体の事業運営に使用 法人全体の事業運営に充当 法人全体の事業運営に充当 法人全体の事業運営に充当 法人全体の事業運営に充当 生活資金融資事業に係る出資金	1,043,680 20,000,000 20,000,000 13,000,000 13,992,000 10,000
	出資金 ソフトウェア	中央労働金庫世田谷支店 福祉共済システム	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用 (小計)	3,245,844 (71,291,524)
固定資産合計			635,221,085	
資産合計			721,410,429	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	(単位:円) 金額
(流動負債)				
	未払金	セラ・サービス事業費等	公益目的事業に係る未払金等 (小計)(28,407,851 28,407,851)
	預り金	区返還金 所得税等	世田谷区への補助金返還金 法人事業全般に係る預り金等 (小計)(26,928,913 3,204,763 30,133,676)
	リース債務	事務用パソコン等	法人全体の事業運営に使用している債務 (小計)(782,760 782,760)
	賞与引当金	役員員に対するもの	賞与の引当金 (小計)(10,974,366 10,974,366)
流動負債合計				70,298,653
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	退職金の引当金 (小計)(45,562,543 45,562,543)
	リース債務	事務用パソコン等	法人全体の事業運営に使用している債務 (小計)(260,920 260,920)
固定負債合計				45,823,463
負債合計				116,122,116
正味財産				605,288,313

監査報告書

令和6年5月14日

公益財団法人世田谷区産業振興公社
理事長 近藤賢二様

公益財団法人世田谷区産業振興公社

監事 梅津知光 

監事 大澤正文 

私たち監事は、当財団の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その結果を次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当財団の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書））及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告は、法令又は定款に従い、当財団の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 理事の職務の遂行に関する監査結果

当財団の理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当財団の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

【参考資料】 令和5年度世田谷区産業振興公社 事業実績（前年度比）

I 中小企業の振興に係る支援に関する事業

（定款第4条第1号関連）

事業名・事業内容	【令和5年度】実績	前年度比
1 創業者の支援に関する事業 (1) 創業相談（ワンストップ相談窓口） 創業に必要な事業計画の作成や資金繰り等について、創業専門相談員（中小企業診断士）が指導・助言を行った（月～金曜）。 (2) 特定創業支援等事業 創業者への経営・財務・人材育成・販路開拓の知識習得を目的とした講義を行った。（オンライン開催含む） (3) 創業セミナー 創業に必要な心構えや経営、財務、人材育成、販路開拓などの知識習得を目的とした創業セミナーを開催した。 (4) 創業メール相談 創業に関する簡易な案件について、電子メールでの相談を行った。	創業相談 169件 創業融資あっせん相談 574件 1,307件 第1回（春） 19人 第2回（秋） 24人 6件	68増 24増 270増 5減 ±0 2増
2 中小企業の経営支援に関する事業 (1) 融資あっせん・経営相談 ①中小企業診断士による経営相談 ②区の融資あっせん受付及びあっせん書の発行 ③国のセーフティーネット保証に係る認定受付及び認定書の発行 ④総合経営相談 (2) 経営・技術等専門家派遣事業 中小事業者伴走型支援（経営支援コーディネーター） 多様な課題に直面した中小事業者に対して、訪問を中心とした伴走型の訪問支援を行う。 (3) 環境・品質認証取得支援 中小企業がISOの認定取得に係る経費を助成した。 (4) セミナー・講習会 中小事業者に向けたセミナーを開催した。 ・とってもしやすい事業承継	97件 1,671件 472件 1,347件 事業承継 15件 経営相談 59件 1件 25名	8減 933減 1,400減 506増 11増 38増 2減 7増
3 商店街の振興に関する事業 (1) 商店街に対する専門性の高い支援 中小企業診断士などの専門アドバイザー派遣事業を充実することにより、商店街に対する専門性の高い支援（先進事例の紹介、訪問指導・診断、助言、計画策定の支援など）を行った。 (2) 商店街経営学校 「商店街の公共的役割のさらなる進化」や「まちなか観光における商店街」を視点とした商店街を活性化する手法や、商店街活動におけるリーダーとして、商店街をマネジメントする手法を学ぶセミナーを実施してきたが、令和5年度は開催を中止した。	商店会 6件 商店街振興組合等 27件 オープンセミナー 【中止】	±0 1減 同左

II 中小企業の振興に係る情報の収集、提供及び普及に関する事業
(定款第4条第2号関連)

事業名・事業内容	【令和5年度】実績	前年度比
<p>1 世田谷の産業の紹介に関する事業</p> <p>(1) ものづくり事業所の紹介 特設ホームページ「ものつくるひと」で区内事業所を紹介した。</p> <p>(2) 産業・観光情報コーナーの運営 産業プラザ1階の世田谷まちなか観光情報コーナーに、区内産業及び観光に関するパンフレットやチラシ等を配架するなど、区内産業・観光の活性化を目的とした展示・交流等スペースの運営を行った。</p>	<p>掲載事業者数 61社</p> <p>産業プラザ開館時間内 原則8:00～22:00</p>	<p>±0</p> <p>同左</p>
<p>2 産業経済情報の提供に関する事業</p> <p>(1) せたがや産業情報紙の発行 区内の景況調査結果と併せ、広く区民や事業者等に世田谷の商業・工業・農業・観光等の産業への理解を促進し、世田谷の産業の発展に資するため「せたがやエコノミックス」を発行した。</p>	<p>年4回 年48,000部 (6・9・12・3月)</p>	<p>±0</p>

III 中小企業の振興のための交流の推進に関する事業
(定款第4条第3号関連)

事業名・事業内容	【令和5年度】実績	前年度比
<p>1 産業交流の支援・促進に関する事業</p> <p>(1) 産業交流イベント事業 区内産業団体青年層が取り組むイベント「せたがや産業フェスタ」に世田谷区と連携し、区内産業の交流や発展、区内産業に対する住民理解の促進を目的に開催した。(10月29日(日)実施)</p> <p>(2) 世田谷産業プラザ会議室の運営 産業プラザ会議室は、利用件数、利用者が増加した。</p> <p>(3) ものづくり事業等への支援 世田谷区内で製造業に携わる中小事業者と区内外の事業者とを結ぶ情報交流サイトSetabiz(セタビズ)の運用を行った。</p>	<p>来場者数 約3,500人</p> <p>635件 11,310人</p> <p>HPアクセス件数 1,880件</p>	<p>1,500減</p> <p>180増 3,403増</p> <p>386減</p>
<p>2 産業交流の場に関する事業</p> <p>(1) 産業交流展等への参加 産業交流展に出展した区内事業者取材し、Setabizで紹介した。</p>	<p>取材先2事業所</p>	<p>±0</p>

IV 雇用、就労に係る情報の収集、提供及び普及並びに各種相談等の支援並びに職業紹介に関する事業
(定款第4条第4号関連)

事業名・事業内容	【令和5年度】実績	前年度比
1 雇用・就労に関する事業		
(1) 世田谷区三軒茶屋就労支援センター(三茶おしごとカフェ)の運営 若年者や女性、シニアの就職支援強化及び区内事業所の雇用を支援するため、就労相談窓口や情報コーナー、ハローワークの職業紹介窓口「ワークサポートせたがや」を併設するなど、区内就労支援サービスの拠点施設として運営した。	求職登録 871人 求人登録 3,491件 紹介件数 376件 就職件数 294件 内職斡旋数 47件 来館者数 延23,135人 おしごと相談数 2,271件	103増 800増 13増 37増 12減 3,052減 79減
(2) ミドル・シニアの多様な働き方支援	登録者 75件 登録事業者 15件 案件 124件 マッチング 21件 セミナー開催 8回/154名	4減 15減 69増 4増 1回/17名増
(3) 若年者就労支援 就職を目指す40歳までの若年者に対し、個人面談等を実施した。	実施回数 12回 参加者 27人	±0 6増
(4) キャリアカウンセラー出張相談 通常の窓口相談のほか、区内施設や就労関連イベントにキャリアカウンセラーが出張し、就労相談を実施した。	実施回数 18回 参加者 延60人	±0 2増
2 セミナーや相談会に関する事業		
(1) 就職面接会、セミナー等の実施 ハローワーク渋谷等との共催により、区内を中心とした採用に積極的な優良中小企業とのマッチングの場を提供した。 また、求職者向けセミナーのほか経営者向けセミナーも開催し、就労・雇用の両側面から支援を行った。		
①就職面接会の開催	参加者 延べ265人 事業者 60社	77減 40減
②就職支援セミナー等の開催 ・就職支援セミナー	シニア対象(30回実施)延774人 若年対象(30回実施)延182人 女性対象(24回実施)延725人 一般対象(55回実施)延3,585人 ミニセミナー(36回実施)延649人 介護・保育等セミナー(10回実施)延274人 合計(185回実施)延6,189人	333減 12減 343増 204増 1,123減 172増 749減
③経営者向けセミナー	21回 延べ209人	14増 129増

事業名・事業内容	【令和5年度】実績	前年度比
<p>(2) 社会保険・労働相談、メンタルケア相談の実施</p> <p>①社会保険・労働相談 社会保険労務士による、労務管理や社会保険に関する相談・指導サービスとして、予約不要の個別相談と事前予約制の夜間相談や事業所訪問型相談を実施した。 ・個別相談 世田谷産業プラザ・烏山区民センターほか ・訪問相談等 1事業者年度内3回まで</p> <p>②メンタルケア相談 就職活動が進まず、悩みや不安を抱えている求職者に対し、臨床心理士によるメンタル面でのカウンセリングを行った。 ・個別相談 週2回（世田谷産業プラザ）</p>	<p>相談件数 349件 相談件数 64件</p> <p>相談件数 221件</p>	<p>15増 19増</p> <p>76減</p>
<p>(3) ハラスメント相談窓口</p>	<p>契約事業者数 7事業者</p>	<p>1増</p>

V 中小企業勤労者福祉の充実及び推進に関する事業
 (定款第4条第5号関連) <セラ・サービス事業>

事業名・事業内容	【令和5年度】実績	前年度比
ベネフィット・ワン事業の効果的な活用		
・アンケート調査の実施	32件	114減
・事業運営検討会の実施	3回	新規
1 余暇活動助成に関する事業		
(1) ベネフィット・ワン事業		
① レジャー施設等利用割引		
東京ディズニーリゾート1デーパスの購入に対して補助を行った。		
・東京ディズニーリゾート1デーパス	2,026枚	248増
② 宿泊補助		
ベネフィット・ワンが契約する、全国の宿泊施設の利用に対して補助を行った。		
・宿泊施設	1,150人	145減
③ グルメ等利用割引		
ベネフィット・ワンが契約する店舗へ、会員証やデジタルクーポン等の呈示による割引を行った。		
・グルメ(ステーキハウス、ちよだ鯨等)	638人	新規
・育児(一時保育補助、育児用品レンタル補助等)	104人	26減
・リラク・ビューティー(日帰り温泉・スパ等)	282人	新規
・ショッピング(ネット通販等)	400人	新規
(2) セラ・サービス独自事業		
① レジャー施設等利用割引		
関東近郊の遊園地等のチケットの割引販売を行った。		
・遊園地等レジャー施設(江ノ島水族館等)	851枚	200増
② 飲食店等利用割引		
特産品のあっせんやグルメチケット、プリペイドカードの割引販売を行った。		
・特産品の販売(お米、マスクメロン、柿等)	3,425件	971減
・プリペイドカード等の販売(ジェフグルメカード等)	5,517枚	10,028減
・グルメチケットの販売(東京ドームホテル共通ランチ券等)	2,653枚	1,073減
③ チケット購入補助・割引		
野球・観劇・コンサート・展覧会のチケットの割引販売を行った。		
・野球・観劇・コンサート・展覧会等	2,137枚	1,377減
④ 宿泊補助		
世田谷区民健康村の宿泊利用補助を行った。		
・区民健康村	276人	63減

事業名・事業内容	【令和5年度】実績	前年度比
<p>2 健康維持増進に関する事業</p> <p>(1) ベネフィット・ワン事業</p> <p>①スポーツ</p> <p>ベネフィット・ワンが契約する、フィットネスクラブの割引やゴルフ場の利用に対して利用補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィットネス (ティップネス、コナミススポーツクラブ等) 4 5 7 人 ・ゴルフ場 5 2 人 <p>(2) セラ・サービス独自事業</p> <p>①健康診断等補助</p> <p>人間ドック・定期健康診断やストレスチェック診断等の補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間ドック 1 2 0 人 ・定期健康診断 3, 1 8 3 人 ・ストレスチェック 2 社 <p>②健康増進施設等利用補助</p> <p>日帰り温泉施設等の割引販売を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温泉施設等 (仙川湯けむりの里等) 5, 5 6 5 枚 		<p>103増</p> <p>943減</p> <p>6増</p> <p>39増</p> <p>新規</p> <p>372減</p>
<p>3 自己啓発促進に関する事業</p> <p>(1) ベネフィット・ワン事業</p> <p>①ビジネススキル・資格取得等</p> <p>インターネットを通じて無料利用できる、語学や資格、趣味や習い事等のeラーニングの提供を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・eラーニング 5 2 5 件 <p>(2) セラ・サービス独自事業</p> <p>①資格・検定試験受験料補助</p> <p>国家試験・公的な資格試験・民間資格試験の受験に対して補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格・検定試験受験料 (宅地建物取引主任者等) 1 7 7 件 <p>②自己啓発セミナー</p> <p>自己啓発セミナーを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己啓発セミナー (ライフプランセミナー) 1 0 人 		<p>新規</p> <p>29減</p> <p>5増</p>
<p>4 給付に関する事業</p> <p>(1) セラ・サービス独自事業</p> <p>①慶弔等給付</p> <p>会員の結婚等の慶弔事由に対して給付金を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・祝金 2 4 1 件 ・見舞金 4 8 件 ・弔慰金 4 8 件 		<p>3減</p> <p>±0</p> <p>10減</p>
<p>5 ベネアカウント登録キャンペーン</p> <p>(1) ベネフィット・ワン事業</p> <p>ベネアカウントの登録促進キャンペーンとして、特別補助を付加して販売を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シネマチケット補助 (TOHOシネマズ、109シネマズ等) 1, 8 2 5 枚 ・温泉チケット補助 (豊島園、箱根小涌園ユネッサン等) 5 8 1 枚 		<p>新規</p> <p>新規</p>

セラ・サービス会員数 (令和6年3月31日現在) 7, 6 3 4 人 (事業所数 1, 0 1 7)

224減(115減)

VI 区内観光に係る情報の収集、提供及び交流に関する事業

(定款第4条第6号関連)

事業名・事業内容	【令和5年度】実績	前年度比
1 世田谷の魅力再発見に関する事業		
(1) 世田谷まちなか観光の推進 ・区内産業団体や大学・民間事業者等による「世田谷まちなか観光交流協会」の運営をおし、「まちなか観光」に関する情報交換・連携促進に取り組んだ。 ・多言語対応含む観光ホームページの運営、世田谷線三軒茶屋駅前の観光案内所運営、ボランティアガイドの運営など、様々な事業を実施した。 ・区内外のイベントに、協会会員や交流自治体、世田谷みやげ指定事業者が出展し、販売機会の促進や地域のにぎわい創出など、交流連携を通じた地域経済の活性化を図った。	世田谷まちなか観光交流協会 交流会 1回 部会 2回 会員数 106団体 観光ホームページページビュー数 349,316件 三軒茶屋観光案内所SANCHA3 利用者数 35,250人 (うち外国人5,564人) 観光ボランティアガイド 利用回数 27回 利用者数 203人 ・つまみぐいウォーキング イベント連携 4日間 ・インバウンド向けガイド (豪徳寺) 1日間 イベント出展 出展回数 29回 出展日数延べ 70日間 (うち三軒茶屋駅前マルシェ2回/2日間)	±0 新規 3増 98,466減 10,038増 (4,698増) 17増 139増 ±0 新規 14増 10増
(2) 世田谷ブランドの育成 世田谷にゆかりの品を世田谷みやげとして指定。ブランド力向上、周知PRを進め、世田谷みやげを通して、まちの賑わい創出、交流を推進し、地域経済活性化を図った。	指定商品数 121 商品 (令和5年度新規指定21商品)	16増

VII 総務

総務・事業内容	【令和5年度】実績	前年度比
1 DX推進 区民及び事業者へのサービス向上のため、公社においてもDX推進に取り組み、機能充実、サーバークラウド化、セキュリティー強化を行う。	クラウドサーバー：令和6年4月1日稼働 電子申請化した事業数：24	—
2 広報 公社業務を幅広く周知するため、各事業の広報のあり方を精査・検討し、利用者ニーズにあわせた情報提供のデジタル化等を図る。	・公社主要刊行物の広報計画一元化及びHP、SNS等の改善 ・広報連携（雇用事業者向けセミナーチラシとセラ・サービス連携）	—
3 組織運営 公社の安定した事業運営とノウハウ継承のため職員を採用（固有・契約8名）、区の研修等を通じて人材育成に努めるとともに、令和5年度より人事考課制度を導入した。	※採用（固有・契約8名） ・世田谷区主催研修：38回 ・人事考課制度の実施	—